

渋沢栄一が設立に関わった企業のDNAを探る 第9回

東急 渋谷区

100年続くビジネスモデルに息づく精神

渋沢が描いた理想の都市開発

東急グループの源流は、渋沢栄一が描いた理想から始まる。渋沢は明治維新期に行った欧米視察において、職場と生活圏が明確に分離され、人々が郊外で健康的な生活を送る様子を目の当たりにした。職住の区別がなく、風紀衛生上にも弊害が生じていた当時の東京とは全く様相が異なっていたのだ。

「渋沢は、郊外に閑静な住宅地を設けて職住を明確に分けることで、人々の生活を変えたいという構想を掲げていた」と同社の村井淳取締役は指摘する。その真意について、「私生活を充実させて生活水準を上げることが、商業人のモラルの向上、ひいては日本の資本主義の健全化に寄与すると考えたのだろう」と推察する。

渋沢の理念は今も息づく

渋沢は実業界引退後の1918年、住宅地開発を担う「田園都市株式会社」を設立し、欧米の街並みをヒントとしたまちづくりを進めた。22年には鉄道部門を分離独立して「目黒蒲田電鉄株式会社」を設立。武蔵電気鉄道の常務であった五島慶太を引き抜き手腕を振るわせ、鉄道通勤の実現に向けて数々の路線開通を手掛けた。この目黒蒲田電鉄が、今日の東急の母体となったのだ。



田園都市設立前の関係者。前列中央に渋沢、後列左から8人目に五島 提供：東急株式会社

村井取締役は同社に根付く重要な理念として、「真正の利殖は、仁義道徳に基づかなければ決して永続するものではない」という渋沢の言葉を挙げる。「企業の永続性と、公益・社会貢献の両立という価値観が、まちづくりや鉄道という事業に具現化されている。当社は2022年に創立100周年を迎える予定だが、今も変わらないビジネスモデルを描いた渋沢の先見の明には感嘆させられる」と述べる。

社会的課題の解決に邁進

同社は本年9月に社名を「東京急行電鉄」から「東急」に改め、鉄道部門は「東急電鉄」として分社化し、翌月から営業を開始した。「まちづくりへの一層の注力と、鉄道事業の自立性を高めて安全・安心のさらなる向上を図る、長期



社内報で自社と渋沢との関わりを特集



村井淳取締役・人材戦略室長

の経営構想を踏まえた改革」と村井取締役は強調。「刻々と変化する社会課題を解決することこそまちづくりや鉄道事業に携わる者の使命だ。渋沢の掲げた理念を今後も変わらず持ち続け、企業の存続・発展に向けて真摯に取り組んでいきたい」と力強く語った。

未来志向の人材を育成

同社で人材戦略室長を兼任する村井取締役は次世代の人材育成にも精力的だ。研修や社内報などを通じ、自社のDNAや渋沢の理念を伝えているという。「まちづくりに携わる者は、そこに住む人々の問題解決や将来まで考える責任がある。渋沢のように長期的な視野と未来志向を持つことのできる人材に育ってほしい」と期待を込めた。



featuring

渋沢栄一

受け継がれたDNAとその言葉

東商初代会頭の渋沢栄一は、当時500を超える企業の設立に関わった。「民の力を強くしなければ、世の中の繁栄はない」「公益と私益の両立」といった渋沢の「意志」は現代でも脈々と受け継がれている。その意志をつなぎ現在も活躍する企業の取り組みや想いを紹介するとともに、渋沢が残した言葉の意味を検証し、これからの経済社会の在り方を考える機会としていきたい。

渋沢栄一の言葉

第37回

その人、その国の生存上最も必要なるは実業である。この実業の力を強くするのが、すなわち国の富を強くする所以である。【渋沢栄一 訓言集:実業と経済】

11月初旬にオーストラリアのゴールド・コーストで開催されたWAOJE (World Association of Overseas Japanese Entrepreneurs) のGlobal Venture Forumで「渋沢栄一の『論語と算盤』で未来を拓く」という題名の基調講演の機会をいただきました。

海外で活躍する日本人起業家のネットワークの世界大会であり、世界から200名を超える若手中心の起業家や支援者などが参加しました。活躍している国々や事業の分野は様々ですが、和気あいあいと交流されている皆さんに共通点があると感じました。「見えない未来を信じる力」

の持ち主であることです。

前例がないかもしれませんが、将来が確実に見える訳でもない。しかし、世界に羽ばたいて実業の実現に挑んでいる有志は、間違いなく日本の国富につながると確信しました。

日本の国境の「枠」の内側に全てが留まるのが日本の国富へつながると思えません。国境の中に留まって「見える未来」とは少子高齢化社会という避けられない現実があるからです。

一方で、これからの未来を担う日本人の若手に「自分は世界とつながっているんだ」というスイッチが入れば、日本の

未来像は変わります。はっきりと確定した未来ではないかもしれませんが、色々な可能性が潜んでいる「見えない未来」です。

そもそも人口が増えないと豊かになれないという考えは、過去の成功体験です。日本は少子高齢化という課題を持つ先進国であるからこそ、人口が減ったとしても幸せで豊かな生活ができるという、これからの新たな成功体験をつくれる可能性があります。

そのために、世界との連携が必要不可欠です。日本の国境の「枠」の外へ視線を配れば、世の中は若い。そして、彼ら

は日本が当たり前と思っている普通の生活を求めています。つまり、かなりの成長の伸びしろに日本は貢献や関与できるはずで、海外で活躍する日本人起業家のような「つなぎ役」の存在は重要な役目を果たせます。

世界と共に豊かになる日本。そのような実業を強くすることこそが日本の富を強くする。その成功体験をつくることにフォローの風を送り込む役目も重要です。

シブサワ・アンド・カンパニー社長
渋澤 健

退職金の準備を中小機構がお手伝いします

安心 安全 国がつくった

小規模企業共済

こんな悩みにお応えします

年金だけでは不十分で、不安がある

自分で積み増しするには、どんなものがあるの？

制度の特長

1 経営者のための退職金制度

小規模企業の個人事業主(共同経営者を含む)または会社等の役員の方が廃業や退職後の生活資金、事業再建資金をあらかじめ準備しておく共済制度です。

2 掛金は全額所得控除

掛金は、全額が「小規模企業共済等掛金控除」として、課税対象所得から控除できます。

3 受取時も税制メリット

共済金の受取は、一括の場合は「退職所得扱い」、分割の場合は「公的年金等の雑所得扱い」です。

他にもこんな特徴があります。

契約者貸付けの利用が可能

契約者(一定の資格者)の方は、緊急時や災害時などに事業資金等の貸付けが受けられます。

共済金の受給権は差押禁止

共済金・解約手当金の受給権は、国税等滞納の差押え以外は差押禁止債権として保護されます。

※詳しくは、ホームページまたはパンフレットをご覧ください

